



せたがや区議会だより

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27 TEL(5432)2779 FAX(5432)3030

No.301

令和7年(2025年)7月12日
発行 世田谷区議会

<https://www.city.setagaya.lg.jp/gikai/index.html>



第一子保育料無償化関連補正予算などを可決

第2回 定例会



「国際遊びの日 in せたがや」あそび月間での空き地あそび、道あそびの様子

議決内容

議決した案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から22件、議員から1件の案件が提出され、議員提出議案1件を賛成少数で否決し、そのほかの議案は全て可決しました。

※本紙に掲載する条例名は略称を使用しています。

7年度補正予算

2件

一般会計(第一次)

(全員賛成)

都の施策と連動した認可保育園などにおける第一子保育料無償化や住まいの防犯対策サポート事業の拡充などに対応するため、歳入歳出予算それぞれに二九億二一〇万七千円を追加する。一次補正後の予算額は四〇二五億三八二万四千円となる。

一般会計(第二次)

(全員賛成)

国の交付金を活用し、せたがやペイによる物価高騰対策を実施するため、歳入歳出予算それぞれに二億四〇八万五千円を追加する。二次補正後の予算額は四〇二七億七九〇万七千円となる。

条例の改正

12件

任期付職員採用条例

(全員賛成)

高度の専門的知識や経験を要する業務の職員採用において、任期を定めて採用できる規定を加えるとともに給与に係る特例を定める。

職員育児休業条例

(全員賛成)

部分休業の取得に係る規定を整備するとともに、会計年度任用職員における部分休業の対象を拡大することなど。

手数料条例

(全員賛成)

証明書などの交付に際し、送付を求める方からの郵送料などの徴収に関する事項を定める。

○職員の勤務時間、休日、休暇条例
(全員賛成)

○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇条例
(全員賛成)

―以上2件は、子育て部分休暇の取得に係る規定を整備する。

特別区税条例

(全員賛成)

地方税法などの改正に伴い、特定親族特別控除などに係る規定を定める。

○行政手続における個人番号の利用等条例
(全員賛成)

個人番号を利用する事務として、心身障害者世帯への福祉電話使用料助成に関する事務を追加することなど。

学校設置条例

(全員賛成)

北沢学園中(北沢4-32-20)を設置する。

認定こども園保育料条例

(全員賛成)

区立認定こども園の給食費無償化の実施に伴い、給食費及び預かり保育料の額を改定する。

〈6ページへ続く〉

会派名等

自 民 自由民主党世田谷区議団
立憲 立憲民主党世田谷区議団
公 明 公明党世田谷区議団
F 行 革 無所属・世田谷行革110番
共 産 日本共産党世田谷区議団
国 都 民 国民民主党・都民ファーストの会
生 ネ 生活者ネットワーク世田谷区議団
虹 レインボー世田谷
世田谷 世田谷無所属
国 際 国際都市せたがや
風 Ⅱ せたがやの風
参政党 参政党
維 新 新日本維新の会
無所属 無所属

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

代 表 質 問

6月3日及び4日の本会議で、5名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。



自由民主党世田谷区議団
穴戸 三郎



保坂区長の残任期間での課題整理

質問 区長は今年4年を「これまでの取組の集大成」と述べた。区民生活に関わる諸課題について任期満了までにやり残すことなく取り組み、いかに成果を出すのか。

区長 参加と協働の基盤を整えるとともに、「行政組織改革を進める。せたがやペイによる物価高騰対策

質問 米などの食料品をはじめとする物価上昇が長期化しており、対策の強化は急務だ。区民生活を守るため、せたがやペイを活用した継続的な物価高騰対策を講じよ。

副区長 国の交付金を用いた事業の展開に向け早急に内容を詰める。

区内市場と連携した健康増進施策

質問 足立区は区内市場と連携して食育出前授業などを行い区民の健康づくりを進めている。区もこれに倣い、世田谷市場と連携し食を通じた健康増進施策を展開せよ。

保健所長 食育を効果的に推進できる可能性があり連携を検討する。

スポーツに取り組める場の確保

質問 区民がスポーツに取り組める場の確保に向け、学校施設を一層活用すべきだ。校庭の人工芝化やナイター設備の導入など、区民が利用しやすい環境を整備せよ。

警察・消防署長 学校ごとの利用状況やニーズなどを踏まえ検討する。

家庭教育による不登校の未然防止

質問 不登校を未然に防ぐには、家庭内での教育が重要だ。保護者が子どもに正しい生活習慣や他者とのコミュニケーションの取り方などを教えられるよう支援せよ。

教育長 福祉所管や地域と連携して家庭教育の支援に努める。

高齢者が活躍できる地域づくり

質問 高齢者がやりがいや生きがいを感じられる地域社会の構築は介護予防の観点から極めて重要だ。高齢者が自ら地域活動に参画し、活躍できる仕組みづくりを進めよ。

副区長 高齢者が知識や経験を生かし活躍できる機会や場をつくる。ポッチャを活用した障害理解促進

質問 誰もが安心して暮らせるインクルーシブな地域社会を構築すべきだ。障害の有無にかかわらず誰もが楽しめるポッチャを活用し地域住民の交流機会を創出せよ。

スポーツ推進部長 コートの拡充を図るなど交流が深まるよう支援する。携帯トイレの備蓄促進

質問 災害時に衛生的なトイレ環境を確保できるよう、区民に携帯トイレの備蓄を促すべきだ。区公式LINEや町会を通じて広報するなど、あらゆる手段で啓発せよ。

危機管理部長 様々な機会や手法を活用し啓発強化に取り組む。

京王線開かずの踏切への対応

質問 京王線沿線住民の悲願である開かずの踏切解消は12年度まで先送りとなった。せめて歩行者の安全確保に向けた踏切の拡幅などを行うよう都と京王電鉄に求めよ。

区長 不便の軽減を図りつつ、都などと連携し早期解消に尽力する。

大井町線沿線まちづくりの推進

質問 自由が丘駅周辺の再開発に合わせ、区は大井町線の踏切解消に向けた沿線まちづくりを進めるべきだ。地域住民と議論を重ね、まちづくりのビジョンを策定せよ。

副区長 沿線街づくり基本方針の策定を進め、踏切解消に取り組む。

等々力上野駅間の踏切の解消

質問 都の踏切対策基本方針では大井町線の等々力上野駅間が鉄道立体化の検討対象区間に含まれていない。改定を機に対象に加えるよう、都に強く働きかけよ。

副区長 当該区間は対策が必要であり、粘り強く都に働きかける。

子どもの国際交流機会の拡充

質問 多くの子どもが国際交流の機会を得られるよう、海外派遣事業を拡充すべきだ。長時間移動による負担や渡航費用を考慮し、近隣のアジア諸国を交流先に加えよ。

教育長 国際交流の拡大に向け、11月頃を目途に考え方をまとめる。



立憲素いむ新選組世田谷区議団
桜井 純子



障害者の地域生活への支援強化

質問 障害者が安心して暮らせる環境をつくることは区の重大な責務だ。障害者の人権尊重の視点に立ち、施設や病院ではなく身近な地域で生活できるよう支援せよ。

障害福祉部長 一人暮らしなど多様な暮らし方を選べる環境を築く。

プラスチックの分別収集の進め方

質問 プラスチックの分別収集を始めるに当たり区民の課題理解が不可欠だ。多くの区民が主体的に取り組めるように子どもや若者を含む区民が議論できる場を設けよ。

清掃・サウル部長 区民参加による多様な議論の場づくりを検討する。

福祉的視点での交通環境づくり

質問 地域共生社会の実現には高齢者や障害者に配慮した公共交通の整備が不可欠だ。福祉的視点を取り入れた交通政策を推進せよ。

副区長 バリアフリー車両の導入など交通不便地域対策を進める。

子どもの居場所の充実

質問 区は子どもの居場所の充実に向けて児童館運営に縛られず自由に動ける「子どもの居場所フロター」を試行配置した。事業の重要性に鑑み今後の拡充を求める。

子ども・若者部長 本格実施に向けて評価検証を進め、方針をまとめる。

ジェンダー平等に向けた施策展開

質問 男女の差別や格差の解消に向けた取組を進めるべきだ。次期男女共同参画プランはジェンダー平等の視点を軸に据えて策定せよ。

生活文化政策部長 取組の推進に向けプランの重点施策として検討する。

インクルーシブ教育実現への改革

質問 インクルーシブ教育ガイドラインに基づき、就学通知や就学相談、就学支援委員会などの制度を見直す教育制度改革に教育委員会は取り組むべきだ。決意を示せ。

教育長 制度改革を含め効果的な取組を検討し更なる改善を進める。



公明党世田谷区議団
高橋 昭彦



せたがやペイによる物価高対策

質問 米などの価格が高騰しており、区民の生活は厳しい状況だ。国や都が行う物価高対策に続き、区も今夏からせたがやペイのポイント還元キャンペーンを拡充せよ。

副区長 国の交付金を活用した還元キャンペーンを早急に検討する。

東京アプリとせたがやペイの連携

質問 スマートフォンに東京アプリを入れ、マイナンバーカードで本人認証するとポイントが付与される。還元媒体にせたがやペイを利用できるように都に働きかけよ。

経済産業部長 東京ポイントの受皿としての連携を前提に検討する。

高齢者のデジタルデバイス対策

質問 都はデジタルに不慣れた高齢者が取り残されないよう、スマートフォンを初めて購入する高齢者への補助事業を開始する。当該事業における区の対応方針を示せ。

高齢福祉部長 都への改善要望を含め事業実施に向け検討していく。

相互関税に伴う事業者への支援

質問 アメリカの相互関税から区内事業者を守ることが肝要だ。経済の乱高下に備え、実質無利子、無担保で融資するゼロゼロ融資も視野に入れた支援策を検討せよ。

副区長 国の動向を注視しながら、即座に対応できるよう備える。

経営が困難な私立幼稚園への支援

質問 園児数の減少により私立幼稚園の閉園が相次いでいる。身近な地域で就学前教育を中心的に担う私立幼稚園の存続に向け、区は今後どのように支援していくのか。

子ども・若者部長 保護者の多様なニーズに対応できるよう支援する。

子育てステーションの拡充

質問 就労要件を問わず柔軟に保育を利用できる「こども誰でも通園制度」が8年度に開始する。子どもへの預け先を確保するため、子育てステーションを拡充せよ。

子ども・若者部長 運営事業者と定員の拡充などについて検討を進める。民間児童クラブの整備促進

質問 民設民営放課後学童クラブの整備促進に向け不動産や建築資材の価格高騰を踏まえた支援策を講じるべきだ。事業者が円滑に整備できるよう助成制度を拡充せよ。

子ども・若者部長 整備促進に向けた助成や仕組みの更なる充実を図る。

障害児通所支援の利用者負担軽減

質問 都の施策により保育料や児童発達支援は完全無償化されるが、放課後等デイサービスは自己負担が残ったままだ。利用者に寄り添うため負担軽減策を早急に講じよ。

副区長 区独自の適切な負担軽減策を取りまとめ、議会に示す。

特養ホームの仮移転先の確保

質問 特養ホームの老朽化に伴い、建て替え時の用地確保が課題となっている。区長が先頭に立ち区内の国有地や都有地の活用に加え、近隣区市と連携し用地確保に臨め。

区長 他自治体との連携も含め、積極的に先手を打つべく努力する。

学校のセキュリティ対策の強化

質問 不審者の侵入防止のため門扉に電子錠を設置した学校で未施錠の状況が散見される。実効性ある運用がされているかを点検しルールを見直すなど改善策を講じよ。

警察・消防署長 子どもの安全確保が徹底されるよう、策を講じる。

青少年交流センターの整備

質問 太子堂地区には子育て世帯や若者が利用できる公共の場が不足している。STKハイツに子育て世帯も利用できる機能を付加した青少年交流センターを整備せよ。

区長 子育て広場の併設を含めた多世代交流拠点の設置を検討する。

観光と国際交流の一体的な推進

質問 我が党は、観光と国際交流を一体的に推進する国際観光交流協会の創設を再三求めてきたが、区からは前向きな姿勢が感じられない。創設への意気込みを示せ。

経済産業部長 観光と国際交流が一体となった戦略的な対策に臨む。



無所属・世田谷行革10番
ひえしま 進



恵泉通り開通へ代執行を決断せよ

質問 恵泉通りが開通しないために迂回路として利用される道路は通勤通学時に混雑し生命に関わる。早期開通を切望する区民の思いに応え区長は行政代執行を決断せよ。

区長 行政代執行の課題整理とともに都との調整を図り解決を急ぐ。

唐突な空襲被害者支援に疑問あり

質問 区長は唐突に第二次世界大戦中の空襲被害者に見舞金を支給する意向を示した。そもそも対象者や金額、認定方法などが不明確だ。制度の内容を説明されたい。

区長 有識者などの意見を踏まえつつ制度設計の枠組みを検討する。

資格確認書の一斉交付に疑義あり

質問 区はマイナ保険証の有無に関わらず、国保加入者全員に資格確認書を送付する考えを示した。国の方針や自治体のDX化に逆行する取組だ。区の対応を改めよ。

区長 保険診療を受ける権利を守る責務を果たすため一斉交付する。

小中学校にモアレ検査を導入せよ

質問 背骨が左右に曲がる脊柱側弯症は呼吸障害や心不全を誘発するおそれがある。子どもの命を守るため、早期発見に有効なモアレ検査を区立校で早急に導入せよ。

警察・消防署長 事業者確保などの課題を整理し導入の可能性を探る。

火葬場建設の進捗状況を問う

質問 7年度予算には火葬場関連予算が計上されておらず、我が会派が求めてきた火葬場建設への本気度が感じられない。進捗を示せ。

副区長 多角的な視点で調査をしており9月の委員会でも報告予定だ。

区長は参院選に出馬するのか

質問 元産経新聞記者のユーチューブチャンネルに区長が参院選に出馬する旨の動画が配信されている。出馬して区政を投げ出すのか。

区長 全くな話はずゆほどもない。

代 表 質 問



代表質問、一般質問の模様を
ホームページで録画配信しています。
世田谷区議会 議会中継 で検索！



日本共産党世田谷区議員
坂本 みえこ



物価高騰対策としての消費税減税

質問 米などの物価の上昇に対する最も効果的で公平な対策は消費税減税であると我が党は考える。区長は区民の暮らしを守るため、物価高騰対策にどう取り組むのか。

区長 即効性があり公平かつ平等に実現できる対策を準備したい。エアコンの購入費助成の早期実施

質問 物価高が生活を圧迫しエアコンを購入できない低所得者や生活保護受給者にとって、昨今の猛暑は命に関わる。補正予算を組んでも早急に購入費を助成せよ。

保健福祉政策部長 他自治体の事例を参考に支援の在り方を検討する。
女性用トイレへの生理用品の配備 経済的理由などで生理用品を買えない「生理の貧困」への対策を強化すべく、区施設のトイレの個室に生理用品を配備せよ。

生活文化政策部長 関係部署で連携し、公共施設への設置を検討する。
生理に関する実態調査の実施

質問 区は小中学校のトイレに生理用品を配備することとどまらず、購入できない子どもまで支援を強化すべく、実態を調査せよ。
警察・矯正警察 利用状況や反応などを調査し、取組の改善に生かす。

避難所のトイレ環境の重要性
質問 避難所で衛生的な生活環境を維持するには、トイレを清潔に保つことが極めて重要だ。避難者同士が協力して計画的に清掃を行えるよう、マニュアルを整備せよ。

副区長 避難者同士の役割分担など、具体的な管理方法を検討する。
ベビーシッター利用支援への懸念 保育の質が担保できない都のベビーシッター利用支援事業の導入には不安が残る。導入するならば区独自に事業者の安全性を調査するなど、十分な対策を講じよ。

区長 安心して利用できるよう事業スキームの設計に取り組む。

一般質問

6月4日及び5日の本会議では、30名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。



石原 せいじ
(国都民)



事業者へのリサイクルの促進策

質問 持続可能な循環型社会の実現には、事業者に対してプラスチック製容器包装の排出抑制や再利用、代替素材への転換を一層促すことが重要だ。区の方策を示せ。

答弁 事業者の自主的なリサイクルの推進に向け積極的に取り組む。
高齢者への就労支援体制の強化

質問 就労を望む高齢者が働き続けられる環境づくりは健康寿命を伸ばす点からも重要だ。シニア人材の採用を望む事業者とのマッチングを支援する仕組みを充実せよ。

答弁 短時間の就労機会の確保などによりマッチングの促進を図る。
事業継ぎ支援の周知徹底

質問 長年地域に親しまれながらも後継者探しに苦悩し、廃業を決断する事業者は多い。同じ思いをする事業者が出ないよう、事業継ぎに係る支援策を広く周知せよ。



福田 たえ美
(公明)



介護人材の定着に向けた処遇改善

質問 介護人材不足が深刻化しており、介護職員の処遇改善は喫緊の課題だ。月額1万円の居住支援手当を支給する品川区の例に倣い、区も独自の支援策を展開せよ。

答弁 介護人材対策推進協議会での意見も踏まえ支援策を検討する。
自転車の走行環境の整備

質問 区内の自転車関与事故件数は23区最多であり、対策が急務だ。自転車ナビマークと共に白線を整備し車と走行空間を分離するなど、

安全安心な交通環境を整えよ。

答弁 自転車ネットワーク計画を改定し安全な交通環境を整備する。
外国人児童生徒への支援の強化

質問 区は外国人児童生徒に日本語指導補助員を派遣しているが、派遣時間が短く十分な対応ができていない。日本語の習得状況や心のケアに配慮した時間数へ見直し。



岡川 大記
(参政党)



火災時の太陽光パネルの危険性

質問 太陽光パネルは水をかけると感電するリスクがあるため、火災発生時の消火活動を妨げるおそれがある。区はこうした危険性を把握し、対策を講じているのか。

答弁 消防機関が適切に消火活動を行っていること認識している。
太陽光パネルの管理方法の周知

質問 区内ではメンテナンスが行き届かず発電できないパネルが放置されているケースも少なくない。と聞く。老朽化したパネルの管理や廃棄の方法を区民に周知せよ。

答弁 安全に管理、処分するための普及啓発の取組を検討する。
選挙の投票率を高める工夫

質問 有権者が選挙に関心を抱くよう工夫を凝らすべきた。広報の質と効果を高めるため、外部人材や成果運動型民間委託契約の活用を進め、投票率向上につなげよ。



坂口 賢一
(自民)



次世代型ソーラーセルの社会実装

質問 都は再生可能エネルギーの拡大に向け、軽量かつ柔軟で発電効率の向上が期待されるペロブスカイト太陽電池の社会実装を推進している。区は対応方針を示せ。

答弁 都の動向を注視し、社会実装の段階で普及施策を推進する。
認証学童クラブ制度の試行成果

質問 都は学童クラブの質の向上を図るため、基準を満たした場合に補助を上乗せする認証制度を開始した。制度設計に向けて区で実施したモデル事業の成果を示せ。

答弁 取組の一部が評価され、都の補助メニューとして採用された。
介護事業者への経営改善支援

質問 区長は今定例会の招集挨拶で、介護事業者の持続可能な基盤づくりを支えるための経営改善支援事業を開始すると述べた。実施に至った経緯と事業内容を示せ。



佐藤 美樹
(国都民)



子育て世帯への住宅支援の拡充

質問 現役世代の負担軽減策として住宅支援は少子化対策の意味でも重要だ。昨年より始めている、区営住宅を子育て世帯向けに振り分ける取組を拡充せよ。

答弁 都の住宅政策の動向を捉えつつ、支援の在り方を検討する。
家庭教育学級の制度改善

質問 区立中のPTAによる家庭教育学級の実施状況は、契約書作成などの手続の煩雑さもあり減少傾向と聞く。利用しやすい制度となるよう、必要な見直しを図れ。

答弁 PTAの負担軽減を考慮した家庭教育学級の開催に努める。
マンションの防災力向上

質問 区は今年度よりマンション管理組合などに防災備品を無償配布する事業を開始する。本事業を機にマンションと町会の共助を促し、地域防災力の向上につなげよ。



原田 電馬
(立憲)



賃貸住宅退去時のトラブル防止策

質問 賃貸住宅の退去時に原状回復の費用として不当な額を請求される事案が横行している。転居が多い2、3月を退去トラブル防止

月間に位置づけ、注意喚起を促せ。

答弁 引越越しシーズン前に発行する広報紙などで周知啓発を行う。
全庁的な郵送DXの推進

質問 郵送コストの削減や区民の利便性向上を図るため、区が発送する通知を電子化すべく、各種通知の電子化を段階的に進めるための道筋を立て、全庁で取り組め。

答弁 現状把握や調査を行うなど、全庁的な郵送DXに向け検討する。
女性特有の健康問題への理解促進

質問 女性が働きやすい職場づくりに向け、管理職を含む男性職員も女性特有の健康課題への理解を深めるべきた。全職員の知識向上を図り相談しやすい環境を整えよ。



たかぎょう 訓子
(共産)



ほっとスクールの昼食費への支援

質問 NPOによる調査で不登校の子どもがいる家庭では収入が減り支出が増える傾向が示された。子どもへの貧困対策の観点から、ほっとスクールの昼食費を支援せよ。

答弁 関係所管で連携しながら、支援策の事業スキームを検討する。
千歳烏山駅前の再開発の見直し

質問 千歳烏山駅前の再開発事業で駅南側に約140mの高層ビル建設が計画されているが、反対する地域住民の声も少なくない。住環境への影響を踏まえ、再検討せよ。

答弁 地区計画との整合性や住民の意見なども踏まえつつ対応する。
地域公共交通の維持に向けた対応

質問 バスの運転手不足が深刻化しており、区内の「くるりんバス」をはじめ都内のバス路線でも廃止や減便が相次いでいる。都に地域公共交通への財政支援を求めよ。



川上 こういち
(共産)



区民参加による脱炭素化の推進

質問 脱炭素社会の実現に向けて多様な区民と共に議論し施策の立案につなげる気候市民会議の開催を評価する。今後も区民参加の下で効果的な施策づくりを展開せよ。

答弁 引き続き区民と意見交換する場を設け施策構築につなげる。
若者や現役世代への住宅整備

質問 住宅価格の高騰を踏まえ、安心して住み続けられる低廉な住宅の確保が必要だ。区営住宅の供給戸数を増やすとともに入居対象を若者や現役世代まで拡大せよ。

答弁 区営住宅の建て替えなどの機会を捉えて検討を進めていく。
福祉タクシー券の増額

質問 身体に障害のある方から、通院や買物でタクシーの利用が多く、福祉タクシー券を増額してほしいとの声を聞く。物価高で生活が厳しい状況も踏まえ、増額せよ。



関口 江利子
(生ネ)



戦後80年からの平和教育のあり方

質問 せたがや未来の平和館は、区内の戦跡を通じて自分事として平和を学べる貴重な施設だ。当該施設を活用し、教育委員会と共に次世代へ向けて平和教育を進めよ。

答弁 多くの子どもが平和の大切さを実感できるよう工夫に努める。
障がい者等の歯科診療環境の整備

質問 心身障害等の方が安全に受診できる歯科診療の拡充を求めている。利用者目線の環境整備のため、受診が見込まれる方を幅広く対象としたニーズ調査を実施せよ。

答弁 対象や実施方法などを検討し調査を実施したいと考えている。
介護職へのハラスメント防止策

質問 介護職は利用者や家族からハラスメントを受ける割合が他職種より高い傾向にある一方、命に関わる介護サービスの停止は判断が困難。早急に防止策を講じよ。

答弁 弁護士相談を実施するなど、ハラスメント防止に注力する。

一 般 質 問



くらだ あいこ
(自 民)



ベビシッター利用支援の実現

質問 さきの議会で都のベビシッター利用支援事業の導入を求める陳情が趣旨採択された。安心して利用できる制度の検討を踏まえ、本事業の導入に向けて尽力せよ。

答弁 検討状況を議会に示しつつ、環境整備に総力を挙げ取り組む。**日常生活用具給付事業の見直し**

質問 区の障害者日常生活用具給付事業は身体障害以外の品目が少ない。必要な用具は障害ごとに異なり便利な用具も増えている点に鑑み適切に対象品目を見直せ。

若者の起業意欲を育む取組

質問 世田谷区には17の大学・学部があるが、学生向けのスタートアップ人材育成の取組はない。ホームワークビレッジを中心に若者の起業意欲を育む取組を検討せよ。



河野 俊弘
(自 民)



三軒茶屋駅周辺施設の有効活用

質問 三軒茶屋駅周辺の公共空間の有効活用を進めるべきだ。STKハイツに多様な区民が交流し、eスポーツなどを通じてデジタル技術を学べる施設を整備せよ。

答弁 具体的なニーズを把握し、公共施設の最適配置を検討する。**西太子堂駅周辺の遊休地の活用**

質問 西太子堂駅周辺には主要生活道路の整備が進まず未活用の土地がある。当該地をはじめ公有地の有効活用に向け地域と協働して暫定利用を進める制度を構築せよ。

答弁 統一的な制度は難しいが、状況に応じた有効活用を検討する。**家庭教育支援を通じた不登校対策**

質問 不登校の未然防止には家庭での教育が重要だ。各校のPTAが行う家庭教育学級との連携や家

庭教育に資する動画の配信などを通じて保護者への支援を強化せよ。

答弁 臨床心理士の派遣や家庭教育動画の視聴勧奨などに取り組む。



おの みさき
(生 産)



生理用品の無料設置の拡充

質問 子どもの権利保障を推進する区として、月経衛生対処支援に注力すべきだ。各地域の子ども・若者施設で生理用品を必要な時に無料で入手できる環境を整えよ。

答弁 施設の状態に応じた課題や対応を整理し設置促進に取り組む。**小学校での月経教育の充実**

質問 相互理解と尊重を掲げるインクルーシブ教育ガイドラインの基本理念に基づき、月経教育を充実させ、小学校の男子児童にも月経の知識を学ぶ機会を保障せよ。

答弁 中学年での性教育の在り方について関係所管で検討する。**月経等の健康と仕事の両立支援**

質問 ジェンダー平等な職場環境づくりを推進すべきだ。企業向けに実施する男女共同参画に係る調査で月経と仕事の両立支援の実態を把握し今後の施策検討に生かせ。



神尾 りさ
(国 際)



世田谷ファントの活用

質問 共創アートワークの世田谷ファントは、障害の有無を問わず誰もがファント制作に参加でき一定の収益が見込めるため、共生社会の実現に寄与する。連携を図れ。

答弁 区職員の名刺のデザインに採用するなど活用策を検討する。**地域に適した交通環境の整備**

質問 バスやタクシーなどの多様な交通手段を集約し効率化を図る「モビリティ・ハブ」の考え方を踏まえ、地域に適した交通環境を整えるべきだ。取組方針を示せ。

答弁 提案の考え方も踏まえ、公共交通不便地域対策を展開する。

子どもを主体とした保育の推進

質問 子どもと向き合える質の高い保育の実現に向け、区は保育の質ガイドラインを改正した。大人が子ども主体の環境づくりの重要性を共有できるよう定着を図れ。

答弁 共通理解として定着できるよう機会を捉え普及啓発に努める。



オルズグル
(立憲 党)



区職員の多文化共生への理解促進

質問 さきの議会で職員の多文化共生への理解を求める私の質問に対し、区長は「理解を促し多文化共生の理念を浸透させる」と答えた。具体的にどう取り組んだのか。

答弁 研修を実施し、多文化共生の理念について意識醸成を図った。**無意識の偏見をなくす取組の推進**

質問 外国人には英語の名刺を渡すなどが親切といった無意識の偏見「アンコンシャスバイアス」は多文化共生の妨げとなる。職員が自覚できるよう研修を充実せよ。

答弁 様々な取組の情報収集を行い、研修内容の充実を図る。**議事録作成への生成AIの活用**

質問 会議の内容を記録した議事録は区民への説明責任を果たす上で重要だが、作成に多大な労力と時間を要する。生成AIなどの技術を活用し作成業務を効率化せよ。



若林 りさ
(維 新)



区民税減税への区の見解

質問 物価高騰や社会保障負担増が区民生活を圧迫し、特に子育て世代の転出が続く。可処分所得を増やす手段として、広く区民が対象となる減税政策への見解を示せ。

答弁 財政への影響からも区独自の減税は慎重に考えるべき事案だ。**デジタル民主主義による行政参加**

質問 デジタル技術を生かし意見集約の在り方を変革すべきだ。意見の反映状況の可視化や多様な声

を受け止め答えを導くフルリテライ思想に基づく合意形成を進めよ。

答弁 幅広い層からより多くの意見を集められる仕組みを検討する。**ペット同行避難の実効性の向上**

質問 災害時に飼い主とペットが円滑に避難するには日頃からの備えを促す取組が重要だ。持ち物リストなど避難時に必要な情報をまとめたペット防災手帳を導入せよ。

答弁 日頃からの備えと自助を促す取組であり、作成を検討する。



みや かおり
(立憲 党)



通知表の在り方の見直し

質問 通知表による評価はクラス内に序列を生み、子どもの学習意欲や自己肯定感の低下を招きかねない。学びの楽しさを伝えられるよう、通知表の在り方を見直せ。

答弁 前向きな学校生活につながるものとなるよう各校を指導する。**そろばんを活用した認知症対策**

質問 そろばんは指先を使うことで脳を活性化させ、認知機能を改善する効果が期待できる。認知症施策の一環として、高齢者の方が集う地域活動の場で活用せよ。

答弁 一定の効果があるものと認識しており、取組の参考にする。**学校プールでの安全対策の徹底**

質問 区は学校改革に合わせ小中学校のプールの共同利用を進める方針だ。小学生が自身の身長より深いプールで授業を受けることを想定し、十分な安全対策を講じよ。



上川 あや
(虹)



事実婚、同性ペア排除の遺族補償

質問 区がその事業協力者等にかける傷害保険を調べると、事実婚、同性パートナーには遺族補償しない事例が散見され差別的。契約内容を総点検し、均等処遇へ改めよ。

答弁 全庁的に点検し受取人に不備があれば改善するよう徹底する。

感覚過敏のある方へ合理的配慮を

質問 音や光等への感覚が敏感で日常生活に支障をきたす感覚過敏に配慮し五感に関わる情報地図を公開する例が増えている。区でも区立の美術館、文芸館から導入を。

答弁 区民が安心して快適に鑑賞できるよう、具体の調整を進める。**被災孤児等にも空襲被害者支援を**

質問 区は私の提案に応え、空襲被害者に支援策の検討を始めたが、被災孤児や障害者手帳のない傷病者を対象外とした想定は酷い。実際に負ったハンデに即し支援せよ。

答弁 指摘の点を含め有識者などの意見も伺いながら検討を進める。



おぎの けんじ
(自 民)



水害時に車で避難できる場の確保

質問 2019年の台風19号では車で避難できる場が不足し、路上駐車が多発した。これを教訓に、公共施設はもとより民間施設の活用も視野に車で避難できる場を確保せよ。

答弁 民間施設の活用も含め避難できる場の更なる確保に取り組む。**本庁舎整備での契約違反への対応**

質問 本庁舎整備では施工者である大成建設の契約違反が頻発している。区長はこの異常事態の責任の一端が自身にあることを自覚し、再発防止を大成建設に強く求めよ。

答弁 確実な工事の進捗に向け、節目ごとに必要な申入れを行う。**待たない窓口の実現に向けた戦略**

質問 来年10月に世田谷支所が移転し、新たなくみん窓口が稼働する。この3〜4月の待ち時間は増加しているが「待たない窓口」の実現に向けた具体的な戦略を示せ。



そがべ せiya
(国 都 民)



子育てと仕事の両立を標準化せよ

質問 今年も待機児童が発生したが区の保育利用率は53%弱と23区で最も低く、供給不足が選択肢を

狭めている。隣接の目黒区の64%を踏まえ目標設定を7割へ見直せ。

答弁 待機児童が生じている状況も踏まえ需要量の推計を進める。**入試で点数化される内申の公平性**

質問 中学校の内申点は都立高入試の配点の約3割を占めるため、公平性の担保が必要だ。都の調査から各校の評定に差が見られるが、学校独自の裁量を認めるのか。

答弁 各校の校長の責任で定めた基準により、適正に評定している。**PTAに負担を強いる状況の改善**

質問 一部の学校で学校業務へPTAを無償で動員しているが、現場の支援は保護者ではなく区教委の役割だ。実態を調査し学校からPTAへの依頼に指針を作成せよ。

答弁 関係者の意見を聴取しつつ他自治体の動向も参考に研究する。



つまき けんじ
(風)



教育の質を高める支援体制の整備

質問 学級経営支援教員は4名配置予定が現状1名のみ。今後の人材確保と当該支援教員が担う若手教員の育成、欠員が生じた際の学級運営にどう対応するのか伺う。

答弁 採用課題を整理しつつ指導主事などが学校を訪問し対応する。**高齢者の居場所づくりの地区展開**

質問 区は高齢者がくつろげる居場所の地区展開を目指す会議を答弁したが、いまだ全体像や検討状況が見えてこない。整備スケジュールを明らかにし着実に前進せよ。

答弁 活動団体への支援など幅広い視点で居場所づくりを進める。**区民に時間を返す改革の実現を**

質問 区長が待たない窓口の実現を掲げるも、くみん窓口の6年度末の平均待ち時間は前年の33分から48分に増加した。実効性ある改革にすることがトップの責任だ。

答弁 目標数値などを設定できるかを検討し、9月に議会に示す。





田中 優子
(F行革)



依存症患者と家族への支援

質問 ギャンブル依存症に苦しむ本人や家族を支援すべきだ。同依存症問題の支援に取り組む家族会と連携し、同じ境遇の方向士が支え合うピアサポートにつなげよ。

回答 ピアサポートにつながるよう家族会などの情報提供を行う。

飼い犬のノーリード問題への対策

質問 二子玉川緑地運動場では、ノーリードで犬を遊ばせる行為が利用者間で問題になっている。条例違反である旨を記載した看板を増設し、飼い主へ周知啓発せよ。

回答 飼い主の自制を促すため、掲示物の定期的な見直しに努める。

ベビシッター利用支援の導入

質問 ベビシッター利用支援事業の導入を待ち望む保護者の声に応えるべきだ。保育の質や安全性を確保し、今年度中に実施できるよう区長から所管に指示せよ。

回答 安全性を確保し、速やかに開始できるよう所管に指示する。



中塚 さちよ
(立憲れ)



ケアマネジャーのなり手不足解消

質問 ケアマネジャーのなり手不足が深刻だ。資格取得や更新の際の研修受講費用が高額な点に鑑み、区独自の補助事業を創設するなど支援を充実し人材確保につなげよ。

回答 都の補助事業について周知を図り積極的な活用を促していく。

ケアマネジャーの負担軽減策

質問 ケアマネジャーの確保には入退院時の手続支援など法定業務以外の負担を軽減することが重要だ。区民に対し適正なサービス利用を促すパンフレットを作成せよ。

回答 リーフレットを作成するなど、区民の理解促進に取り組む。

区への寄附の促進に向けた取組

質問 区のふるさと納税受入額を増やすため、返礼品がなくとも寄附してもらえよう一層工夫すべ

きた。非営利団体の資金調達方法を参考に効果的な手法を検討せよ。

回答 寄附者への訴求力を意識し、有用な情報の収集などに取り組む。



佐藤 正幸
(自 民)



バス路線の維持に向けた取組

質問 祖師谷・成城地域を循環する「くるりんバス」が今年度より大幅な減便となった。地域住民の生活に多大な影響を及ぼすことから、区は路線の維持に尽力せよ。

回答 バス事業者の意向を確認し、路線維持に向けた対策を検討する。

民間が運行する送迎車両の活用

質問 減便となるバス路線の代替として商業施設や福祉施設などへの送迎車両の活用が有効と考える。こうした民間事業者との連携の可能性について区の見解を示せ。

回答 地域特性やニーズを踏まえ、多様な交通資源の活用を検討する。

法に基づく特例や規制緩和の適用

質問 路線バスをはじめ地域公共交通を維持するためには、法に基づく特例や規制緩和の適用を国に求めるなど、あらゆる手法の検討が必要だ。今後の取組方針を示せ。

回答 都の動向を注視するとともに、実現可能な対応策を検討する。



平塚 けいじ
(公 明)



終活相談支援センターの早期設置

質問 私がさきの予算委員会で終活相談支援センターの設置を求めたのに対し、区は検討を進めると答弁した。単身高齢者が増加する現状を踏まえ、早急に設置せよ。

回答 相談窓口に関する検討を進め、7年度中に一定の結論を示す。

区内事業者の熱中症対策の強化

質問 国は職場での熱中症を防ぐため、労働安全衛生規則を改正し企業に対策を義務づけた。区内事業者の対策が進むよう、セミナーなどを開催し改正内容を周知せよ。

回答 セミナーを含め様々な機会を捉え積極的な理解促進に努める。

家庭部門の脱炭素化に向けた取組

質問 区は再エネ100%電力を販売する小売電気事業者を対象に区民が当該電力に切り替えた際の補助制度を開始する。事業者の強みを生かして目標件数の達成を目指す。



ひうち 優子
(世田谷)



小一の壁対策の推進

質問 仕事と子育ての両立を阻む「小一の壁」が社会問題となっている。他自治体の事例を参考に、企業との連携や地域ボランティアの活用などにより対策を進めよ。

回答 モデル事業における課題などを把握し、拡大に向け取り組む。

生成AIの活用による業務効率化

質問 葛飾区は窓口業務に生成AIを活用し担当分野以外の必要な情報を提供できる仕組みを導入予定だ。区民の利便性の向上や業務の効率化の観点から区も活用せよ。

回答 区民向けサービスを含めた幅広い分野での活用を検討する。

豪雨対策としての下水道の整備

質問 ゲリラ豪雨による浸水被害の防止に向け、雨水管の整備率が低調な分流域での対策が急務だ。とりわけ上り管や桜丘など浸水被害の大きい地域での整備を進めよ。

回答 下水道局との連携協力の下、雨水管の早期整備に取り組む。



河村 みどり
(公 明)



嚥下障害のある障害児への支援

質問 食べ物や飲み物を含めない嚥下障害のある重症心身障害児は、飲食の際にとろみ剤の使用が欠かせず経済的な負担が大きい。区独自に購入費補助を実施せよ。

回答 他自治体の状況などを確認し、支援の在り方を調査研究する。

区立中学校共通の標準服の導入

質問 昨今の物価高で区立中の標準服が大幅に値上がりしている。保護者負担の軽減に向け、既存の

標準服とは別に、より安価で機能的な全校共通の標準服を導入せよ。

回答 各校の愛着や思い入れも考慮し、慎重に検討する必要がある。

夏季水泳指導の代替策の検討

質問 昨今の猛暑や教員の負担を理由に夏季水泳指導を行わない学校が増えている。子どもの泳力向上のため温水プールを活用しスポーツ振興財団等へ指導を委託せよ。

回答 今後の指導についてプロジエクトチームを立ち上げ検討する。



桃野 芳文
(F行革)



日常生活用具の対象年齢の拡大

質問 日常生活用具は障害児者が生活を営む上で重要な役割を果たすが、区の給付事業は未就学児を対象とする品目が少なく需要に即していない。対象年齢を拡げよ。

回答 必要な用具を利用できるよう対象年齢の見直しを協議する。

障害者の居場所支援の充実

質問 障害者には障害児の放課後等デイサービスと同様の制度はなく、成人が利用できる医療型の短期入所施設も区内にはない。当事者のニーズに応え機能を整備せよ。

回答 国や都へ制度構築を求めるとともに区の施策も検討していく。

学校給食での有機食材への疑義

質問 区は教育的観点から学校給食に有機食材の導入を進めている。税金を使うならば高価な有機食材よりも栄養バランスを基本に高品質な食材を利用すべきではないか。

回答 食育の視点も踏まえながら、給食の質の維持や向上に努める。



青空 こうじ
(無所属)



学びの多様な学校が目指すもの

質問 区は8年度に北沢地域で新たな学びの多様な学校を開校する予定だ。教科書による学習だけでなく、地域資源を生かした特色ある学びを提供できるよう工夫せよ。

回答 地域の人材や資源を活用し、生徒の主体的な学びを尊重する。

PTA連合体の活動状況

質問 日本PTA全国協議会の会員数が昨年一年間で100万人以上減少したという大変気がかりな記事を目にした。当区のPTA連合体はどのような活動状況なのか。

回答 オンラインを活用した研修会などを工夫して実施している。

PTA活動への支援の強化

質問 PTA活動は教育や子育てへの理解を深める機会となり、保護者自身の成長につながる。各校での活動がより活発になるよう、PTA連合体を通じて支援せよ。

回答 連合体との連携を密にし、必要なサポートを行っている。



畠山 晋一
(自 民)



下北沢駅ごみの不法投棄対策

質問 下北沢駅周辺は外国人観光客を含む来街者でにぎわう反面、商業施設付近などでごみの不法投棄が後を絶たない状況だ。区はどのような対策を講じているのか。

回答 英語の啓発サイン設置や防犯パトロールなどを実施している。

ペット同伴での投票所利用

質問 選挙時にペット同伴で投票所を利用したいという声が増えていく。衛生面に鑑み、まずは体育館などの広い施設に限定し同伴を可能とするなど対応を検討せよ。

回答 ペット同伴での来場はお断りしており、周知を図っている。

大谷選手の寄贈グローブの活用

質問 新宿区は大谷翔平選手から贈られたグローブを用いて野球教室を開き、スポーツに親しむ機会を創出した。区も実施に向けて区内の民間野球団体と連携を図れ。

回答 子どもが運動に親しめるよう協力の方法を適切に判断する。



山口 かつや
(自 民)



地域の担い手づくりの推進

質問 地域の担い手を増やすには、意欲のある方を地域活動につなぐコーディネートが重要だ。まちづ

くりセンターがその役割を十分に担えるよう人員体制を強化せよ。

回答 あんすこ、社会福祉協議会、児童館と連携し担い手確保を図る。

不登校の未然防止に向けた支援

質問 不登校の子どもは増加傾向にあり、対策は急務だ。不登校を未然に防ぐため、学校に通いたくないと感じている子どもに親身に寄り添い、きめ細やかに支援せよ。

回答 教室とは別にほっとルームを整備し、支援に取り組んでいる。

保護猫活動を通じた不登校対策

質問 動物との触れ合いは、心の傷を抱える子どもを癒す効果が期待できる。捨て猫などを保護し新しい飼い主につなぐ保護猫活動を不登校やいじめの対策に活用せよ。

回答 様々な事情から学校で保護猫を扱うことは難しい状況である。

本文中では左記の省略表記(※)を使用しています。

※支所 〓総合支所
※あんすこ 〓あんしんすこやかセンター(地域包括支援センター)

第3回定例会は9月中旬から開催する予定です

（ページからの続き）

議会日誌

閉会中に開催された委員会

- 5月20日(火) 議運
21日(水) 企画、区民、文教
22日(木) 福祉、都市
23日(金) D X推進、災害防犯、子ども、環境清掃
26日(月) 議運

会期中の主な会議日程

- 6月3日(火) 本会議（代表質問）、議運
4日(水) 本会議（代表質問、一般質問）
5日(木) 本会議（一般質問、議案の付託）
6日(金) 企画、区民、文教
9日(月) 福祉、都市
10日(火) D X推進、災害防犯、子ども、環境清掃
12日(木) 本会議（議案の議決、議案の付託、請願の付託など）、企画、議運

委員会名称

- 企画＝企画総務常任委員会
区民＝区民生活常任委員会
福祉＝福祉保健常任委員会
都市＝都市整備常任委員会
文教＝文教常任委員会
議運＝議会運営委員会
D X推進＝D X・地域行政・公共施設整備等推進特別委員会
災害防犯＝災害・防犯・オウム問題対策等特別委員会
子ども＝子ども・若者施策推進特別委員会
環境清掃＝環境・清掃・リサイクル対策等特別委員会

- 保育料条例（全員賛成）
○特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準条例（全員賛成）
―以上2件は、第一子の保育料無償化の実施に伴い、必要な規定を整備することなど。
○清掃・リサイクル条例（全員賛成）
粗大ごみの廃棄物処理手数料の納付方法にオンライン決済を追加するとともに、粗大ごみの排出方法を定めることなど。
●工事請負契約の締結 1件
○奥沢中学校舎棟他解体工事（全員賛成）
相手方＝株式会社テクノエコ
契約金額＝三億二九四万円
工期＝8年7月31日
●財産の取得 3件
○学びの多様な学校等開設に伴う一般什器、備品等（全員賛成）
相手方＝株式会社ハラジマ
設置施設＝北沢中第2校舎
購入機器＝一般什器、備品等1087点
契約金額＝一億八三三万二九一円
- 梅丘図書館新館用一般什器、備品等（全員賛成）
相手方＝有限会社マルカワ
設置施設＝梅丘図書館新館
購入機器＝一般什器、備品等806点
契約金額＝八五二四万一千八九〇円
○区立中学校生徒用、区立学校教職員用防災用ヘルメット（全員賛成）
相手方＝株式会社河本総合防災
東京支社
設置施設＝太子堂中外98箇所
購入機器＝ヘルメット一万5470点
契約金額＝二七七〇万三千六十六円
- 財産の処分 1件
○区立小中学校児童・生徒用タブレット型情報端末（全員賛成）
売却金額＝三億四二二万四三三円
相手方＝リネットジャパンリサイクル株式会社
●和解 1件
○損害賠償請求事件に係る和解（全員賛成）
区との工事請負契約の解除に伴う原状回復工事を実施しなかった法人及び個人に対し、工事に

- 要した費用及び遅延損害金の支払いを求めた訴訟について和解する。
●特別区道路線の認定 1件（全員賛成）
所在地 延長(m)
鎌田3-34 58・84
●副区長選任の同意 1件（全員賛成）
清水 優子氏（新任）
●議員提出議案 1件
○「核兵器のない世界」の実現に向けリーダーシップを求める意見書
賛成多数 賛成＝立憲、F行軍、共産、生、虹、出雲、
賛成少数 風、無所属
反対＝民、公明、都民、国際、参政党、維新
- 後期高齢者医療広域連合議会議員選挙候補者の推薦（全員賛成）
いたいひとし議員（公明）を東京都後期高齢者医療広域連合選挙長あてに推薦する。



区議会を傍聴してみませんか

- 本会議や委員会はどなたでも傍聴できます。ぜひお越しになり、直接、会議の様子をごらんください。
傍聴席は、本会議場では93席、委員会室では9席（予算・決算特別委員会は12席）をご用意しています。車いすでの傍聴もできます。
また、本会議場には周囲を気にせず、小さなお子様と一緒に傍聴できる親子傍聴室を設けています。
本会議や委員会の開催日については、区議会ホームページでご確認いただくか、区議会事務局にお問い合わせください。なお、定例会の会期については、区のおしらせにも掲載しています。

◇傍聴する場合

- 区議会事務局の傍聴受付で必要事項を記入の上、傍聴券の交付を受けてください。

◇傍聴のお問い合わせ先

- 区議会事務局庶務係
TEL (5432) 2772
FAX (5432) 3030



親子傍聴室

請願

- 新しく出されたもの
●福祉保健常任委員会に付託 1件
○あはき・柔整広告ガイドラインの適正かつ積極的な運用を求める陳情
●環境・清掃・リサイクル対策等特別委員会に付託 1件
○電磁波を悪用（エレクトロニクス・ハラスメント）、電磁波の人体と健康への悪影響を訴え、電磁波に対する法整備・法改正を国に求める陳情
●不採択としたもの 1件
○国に対し、後期高齢者医療保険自己負担「配慮措置」の延期を求める自治体意見書の提出を求める陳情
●賛成多数 賛成＝立憲、F行軍、共産、生、虹、
賛成少数 世田谷、風、参政党、無所属
反対＝民、公明、都民、国際、維新
- ―賛否は、趣旨採択とすることに
対するもの。

編集後記

- 今定例会では、35名の議員が、物価高騰対策の強化や地域共生社会の推進など、区政の様々な課題について質問を行いました。
○区議会定例会は、2、6、9、11月の年4回開かれます。本会議や予算・決算特別委員会が開催される際には、その模様を区役所本庁舎、総合支所、市民活動支援コーナー（キャロットタワー3階）のテレビで中継します。また、ホームページでライブ配信するとともに、お好きな時間にご視聴いただける録画配信も行っています。録画映像については、会議当日中に速報版をご覧いただけるほか、過去4年分をキーワードなどから検索することができます。ぜひご利用ください。
○区議会だよりのデジ版とCD版を発行しています。視覚障害のある方などで希望される方には定期的にお送りしていますので、ご希望の際は区議会事務局調査係までご連絡ください。なお、過去1年以内の発行分については区立図書館で貸し出ししていますので、ぜひご利用ください。また、区議会だよりの点字版も発行しています。こちらにも区立図書館で貸し出ししていますのでぜひご利用ください。
○お問い合わせやお気づきの点がありましたら、区議会事務局調査係までお寄せください。
TEL (5432) 2779
FAX (5432) 3030

本紙に掲載された質問、答弁などの詳しい内容については、会議録（9月上旬発行予定）をご覧ください。なお、会議録は、区立図書館、区政情報センター、総合支所、出張所、まちづくりセンターに備えてあります。また、ホームページでもご覧いただけます。

